

## マニフェストの取組実績の公表について

私は、令和2年7月の知事就任以来、県民の声がしっかりと反映される県政にしたい、県民が主役の、県民の目線に立った行政を実現したいということをお願いし、「県民のみなさまといっしょに鹿児島は今と未来をつくる」ということを基本として、「誠実に」、「着実に」県政の推進に全力を挙げて取り組んでまいりました。

この4年間は、新型コロナウイルス感染症への対応が最優先であると考え、関係機関や県民の皆様の御協力をいただきながら、その時々での感染状況に応じた検査・医療提供体制の確保・拡充や感染防止対策にしっかりと取り組むとともに、県民の安心・安全と経済社会活動の両立が図られるよう取り組んでまいりました。

その上で、コロナ後を見据え、今後の県勢発展の基盤をしっかりとつくっていくため、鹿児島の基幹産業である農林水産業や観光関連産業、企業の「稼ぐ力」の向上、人材の確保・育成、子ども・子育て支援、医療・福祉の充実、奄美・離島の振興など、様々な取組を実施しているところです。

農林水産業の「稼ぐ力」の向上については、担い手の確保・育成や生産基盤の強化、輸出拡大を含めた販路開拓など、各種事業を推進してまいりました。

農業産出額については、令和4年に5,114億円と過去最高額になり、6年連続で全国第2位を堅持しました。

輸出拡大に向けては、地域商社等への支援、海外における県産品フェアの開催や食品展示会・商談会への出展、トップセールスなどに取り組んでまいりました。令和3年度の農林水産物の輸出額は、輸出促進ビジョンの目標額を4年前倒しで達成し、令和4年度は2年連続で過去最高を更新する327億円となりました。令和4年度に新たに定めた令和7年度の目標額約500億円の達成に向け、生産体制や販売力の強化等に戦略的に取り組んでまいります。

令和4年10月、本県で開催された全国和牛能力共進会において、関係者が一丸となって出品対策を行い、前回の宮城大会を上回る成績で和牛日本一の栄冠に輝いた本県の和牛については、生産基盤の拡大や国内外におけるブランド力の向上、更なる販路拡大や輸出拡大に取り組んでいます。

観光の「稼ぐ力」については、「今こそ鹿児島の旅」による観光需要

の喚起など、事業継続のための各種支援を行ってまいりました。県の観光動向調査における本年3月の県内宿泊者数・外国人宿泊者数は、ともにコロナ禍前の8割程度の水準となるなど徐々に回復してきております。

クルーズ船については、早期の運航再開に向けて国に働きかけてまいりました。昨年は、3月の国際クルーズ船受入れ再開以降、鹿児島港で82回、県全体で合計125回の寄港があり、本年も多くの寄港が予定されております。

鹿児島空港国際線については、コロナ禍の影響を受け、グランドハンドリング職員の人員確保が課題であったことから、職員の採用支援や航空会社に対する応援職員の派遣要請など、空港受入れ体制の確保に係る取組を積極的に進めてまいりました。また、一日も早い再開に向けて、航空会社に対し強く働きかけを行ってきました。

その結果、昨年の香港線とソウル線の定期便再開に続き、本年5月には台北線が再開し、7月には上海線が再開する予定となっております。また、将来の定期便化を見据えてベトナムからのチャーター便が運航されたほか、ソウル線は9月から増便されることとなっております。

また、コロナ禍後の旅行需要の回復を軌道に乗せるため、本県の多彩な魅力を生かしたプロモーションを国内外に展開し、誘客を促進するとともに、旅行ニーズに対応した魅力ある観光地づくりを行っています。

引き続き、キャッチコピー「南の宝箱 鹿児島」をテーマとしたPR動画の発信やイベントを開催するなど、本県の認知度向上や誘客促進に取り組んでまいります。

企業の「稼ぐ力」については、生産性と付加価値の向上による産業競争力の強化に取り組むとともに、将来を担う新たな産業の創出、県産品の国内外マーケットへの戦略的な展開に取り組んでいます。

企業の生産性向上に向けては、令和3年度から令和5年度までの3年間において、中小企業のDX化や自動化・省力化等の取組を1,000社以上に支援してきました。

トップセールスについては、水際措置が大幅に緩和された令和4年10月以降、積極的に国内外に出向いて実施しております。

本年1月には台湾屏東県を訪問し、青少年、芸術・文化、観光、経済などの各分野において交流を図るMOU（交流協定）を締結したところであり、様々な国際交流の機会を捉えて、本県の認知度向上や県産品の販路開拓、観光客誘致等に取り組んでまいります。

人材の確保・育成については、若年者等の県内就職の促進、本県への移住・交流の促進のほか、地域経済を支える貴重な人材としての外国人

材の受入れなどに取り組んできております。

昨年度の県外からの移住者数は、2,578人となっており、引き続き高い水準で推移しております。

本県の外国人労働者は、昨年10月末時点で前年比約2割増の12,015人となり過去最多となっております。

子ども・子育ての支援については、妊娠・出産に係る経済的負担の軽減や周産期・小児医療提供体制の整備、不妊治療に対する助成、保育人材の確保・育成などに取り組んでいます。

少子化の背景には、未婚化・晩婚化、妊娠・出産期や子育て期の孤立感や負担感、子育てに係る費用負担、仕事と子育ての両立の難しさ等の様々な課題があります。

このため、令和6年度当初予算において、国の施策と連動しつつ、限られた財源を有効に活用して、各ライフステージにおける支援を大幅に拡充した総合的な対策を「かごしま子ども・子育て支援パッケージ」として取りまとめ、実施しています。

子ども医療費助成制度については、現在、住民税非課税世帯の高校生までを、自己負担を求めることのない現物給付方式の対象としておりますが、厳しい本県の財政状況等を勘案しつつ、未就学児が、成長や発達が著しく、生涯にわたる健康づくりの基盤となる重要な時期であることや、医療機関を受診する機会が多く、医療費の負担が大きいことなどを踏まえ、子育てしやすい環境整備という観点から検討し、未就学児を対象に、課税世帯にも拡げることとしました。

また、産後ケアの利用料や、妊婦が遠方の分娩取扱施設で出産する際や、離島の子どもがやむを得ず島外の医療機関を受診する際の交通費・宿泊費を、市町村への支援を通じて助成することとしました。

児童虐待防止対策については、さつま町への北部児童相談所、北薩・南薩地域への児童家庭支援センターの設置、中央児童相談所の一時保護所の環境改善、児童福祉司等の増員など児童相談体制の充実・強化を図りました。

特別支援教育の推進については、昨年4月に鹿児島南特別支援学校を開校したほか、児童生徒の増加による施設の狭隘化や通学時間の負担軽減を図るため、曾於地区に新たな特別支援学校を分置することとしました。また、伊佐・湧水地区、始良地区についても分置の検討を行っています。離島においては、特別支援教育コーディネーターを令和5年度から新たに配置しました。

そのほか、リトルベビーハンドブックの作成配布による低出生体重児等の保護者に寄り添った支援、医療的ケア児等支援センターの設置、ヤングケアラーへの支援、重度心身障害者医療費助成制度の充実、生理の

貧困対策，子ども食堂への支援，県立高校へのエアコン設置などにも取り組んできました。

奄美・離島の振興については，交流人口の拡大や道路・港湾などのインフラ整備など，各種各般の施策に積極的に取り組んできました。

令和3年7月に奄美大島・徳之島の世界自然遺産登録を実現し，自然環境の保全と活用の両立に向けた取組を進めております。

奄美群島振興開発特別措置法については，関係国会議員や県議会，地元市町村と一体となって法延長等の実現を強く国に働きかけてきたところ，本年3月に改正法が成立しました。改正奄振法においては，法律期限の5年間の延長に加えて，「沖縄との連携」をはじめとする国に要望した内容が反映されており，同法の成立を受けて，県においては，新たな奄美群島振興開発計画の策定を進めております。

また，離島振興についても，新たに策定した県離島振興計画に基づき，一層の推進を図っております。

屋久島空港については，ジェット機就航に必要な滑走路延長に向け，これまで，環境影響評価の手续や基本設計を進めるとともに，地元選出の国会議員や県議会の皆様，地元屋久島町とともに，国に対し早期事業化を要請してきたところであり，令和6年度の新規事業として，国から採択されました。

令和5年7月には第47回全国高等学校総合文化祭(2023かごしま総文)が開催されました。弁論部門や自然科学部門において文化庁長官賞を受賞するなど，14校21の個人や団体が受賞しました。

また，同年10月には新型コロナの影響により延期となった燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会が，多くの方々のご尽力により「コロナ禍からの再生と飛躍」を象徴する大会として成功裏に開催されました。国体では17競技30種目での優勝をはじめ33競技174種目で入賞するなど，男女総合成績は第2位となり，大会では過去最高の196個のメダルを獲得しました。着実に準備を進め，運営に万全を期すとともに，参加者や選手，役員など全国から来県される皆様を，真心のこもったおもてなしや地元食材をふんだんに生かしたふるまいなど県民総参加で歓迎し，皆様の心に残る素晴らしい大会となりました。

コンベンション機能や展示機能の検討については，令和3年度にコンベンション・展示機能を備える施設に係る整備可能性調査を実施し，まずは，スポーツ・コンベンションセンターのコンベンション・展示機能を最大限活用することが最善であるとの結果を公表したところです。

スポーツ・コンベンションセンターについては、現体育館が築後60年以上を経過していることや、一定規模以上の大会や全国大会等の開催にとって狭隘であるという課題があります。

こうした状況を踏まえ、場所ありきではなく、施設の機能、規模、構成等について「総合体育館基本構想検討委員会」において検討していただき、スポーツ振興の拠点としての機能に加え、コンサートなど多目的利用による交流拠点機能を有する施設としてのコンセプトを取りまとめていただきました。

また、離島や大隅地域をはじめ県土全域からの交通利便性などを踏まえると、鹿児島市に立地することが望ましいとされました。その上で、候補となり得る土地を選定し、交通利便性や宿泊施設の集積、経済波及効果など、12の客観的評価基準に基づき評価していただいた結果、ドルフィンポート跡地と住吉町15番街区を一体的なエリアとして検討することとされました。

さらに、同エリアにふさわしい施設として、基本構想案に盛り込んでほしい事柄等について、県民の皆様へ意見募集を行いました。そこで寄せられた景観への配慮や防災、渋滞への懸念等の御意見を踏まえ、基本構想案を作成しました。その上で、パブリックコメントを実施し、県としての考え方を整理した上で、県議会において御論議をいただき、スポーツ・コンベンションセンターの整備についての御了承を得て基本構想を策定しました。

同センターの事業費については、約313億円を見込んでおり、これに係る債務負担行為を令和6年度当初予算に計上し、県議会で可決していただきました。

同センターの整備・運営については、PFI方式によることとし、先月5日に事業者の募集・選定に係る入札公告を行いました。

今後、事業者選定委員会による審査を経て11月に事業者を選定し、来年の第1回県議会定例会に事業契約の締結について提案する予定としており、引き続き整備に向けた取組を着実に進めてまいります。

鹿児島港本港区エリア一帯の利活用については、令和4年12月に「鹿児島港本港区エリアの利活用に係る検討委員会」を設置し、年間365日にぎわう拠点を形成するというグランドデザインの開発コンセプトに基づき、本港区のまちづくりの方向性やエリアごとの利活用の考え方について御議論いただき、本年2月にエリアコンセプトプラン案が取りまとめられました。同案に対する県議会での御論議や、パブリックコメントの結果等を踏まえ、3月29日にエリアコンセプトプランを策定しました。

また、桜島の眺望やまちなみ景観など、景観形成の基本的な方向性を示す「鹿児島港本港区景観ガイドライン」を昨年12月に策定しました。

本ガイドラインを活用し、良好な景観形成と魅力向上に努めることとしております。

知事とのふれあい対話については、県内全市町村で開催し、県民の皆様と率直な意見交換を行ってまいりました。頂いた御意見については、政策的な検討をしっかりと行った上で、適切に政策に反映するよう心がけてまいりました。

県職員の人材育成については、目指すべき職員像や人材育成の取組の方向性を盛り込んだ人財育成ビジョンに基づき、更に充実・強化してまいります。

このほか、豪雨や台風災害、サツマイモ基腐病、高病原性鳥インフルエンザや豚熱、原油価格・物価高騰への対応など、様々な危機事象や緊急的な課題についても、全力を挙げて取り組んできました。

また、川内原発の運転期間延長や馬毛島への自衛隊施設の整備、鹿屋航空分遣隊の廃止に伴う離島急患搬送体制の再構築への対応、防災・減災対策の推進、高規格道路や港湾・空港の整備など交通ネットワークの形成、デジタル化・カーボンニュートラルへの対応、持続可能な行財政構造の構築などにもしっかりと取り組んでまいりました。

引き続き、かごしま林業大学校の開校、楠隼中学高等学校の共学化及び通学生の受け入れ、県内初の夜間中学である「鹿児島県立いろは中学校」の開校などについても、着実に推進してまいります。

こうした取組を通じて、鹿児島の「稼ぐ力」の向上を図り、経済を持続的に発展させることで県民所得の向上を図るとともに、結婚・妊娠・出産・子育てしやすい環境の整備や高齢者が健やかで生きがいを持てる社会の形成などに取り組み、これらを基盤として、高齢者や女性、障害者、子どもなど、誰もが安心して暮らし、活躍できる鹿児島を目指してまいりました。

このたび、知事就任4年間におけるマニフェストの進捗・取組状況をまとめました。

今後とも、時代の変化に的確に対応しながら、県民の皆様と一緒に鹿児島の今と未来をつくるということを基本とし、誠実に、着実に、県政の推進に取り組んでまいります。

引き続き、皆様の御理解と御協力をよろしくお願いいたします。

令和6年6月13日

鹿児島県知事 塩田 康一